

2025年05月13日(火)【外為Lab】松田哲

タイトル:【米中間の当面の合意】

昨日(2025年5月12日)、米中両国は、共同声明で、貿易協議で追加関税を90日間、相互に115%引き下げる、と発表した。

米国は中国に対する関税率を145%から30%に、中国は米国に対する関税率を125%から10%に引き下げる。

外国為替市場は「ドル買い」に大きく反応した。

+++++

米国と中国が互いに課した追加関税を大幅に引き下げると合意したことで、米中貿易戦争の懸念が和らいだ。

このことから、投資家の心理が好転し、リスク資産である株式の価格が大きく上昇した。

+++++

しかしながら、もろ手を上げて万々歳という訳ではない。

今回の米中の関税引き下げ(相互に115%引き下げる)にしても、90日間という期限があるのだから、決着がついた訳ではない。

この90日間という期限の内に、改めて、両国間の合意が必要になる。

つまり、当面のところでは合意したものの、問題を90日間先送りしただけに過ぎない、と考えます。

+++++

米中間が当面の合意をしたことで、日米の貿易問題でも合意に関して、楽観視する向きもあるが、米中関係と、日米関係では、様々な条件が異なる点も多い、と考えます。

そもそも、米国と中国は、ほぼ対等の立場で交渉に臨んだ、と考えます。

しかし、日本と米国の場合は、米国が圧倒的に優位な立場で交渉に臨んでくる、と考えます。

+++++

日本の立場は、自動車関連の関税を低くすることに重点を置いている、と考えます。

日本の対米輸出では、自動車関連が突出して大きいので、それも当然です。

しかし、米国の側から見れば、それこそが、日米貿易の最大の問題点である、と認識していることでしょう。

+++++

今回の米中間での合意が、これからの日米間の貿易交渉に影響を与えることは少ないのではないかと懸念しています。

+++++

+++++

(2025年05月13日東京時間15:15記述)